

事務事業名		自立支援事業		目標設定日	平成29年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実	内線電話	294・295
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	平成18年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	障がい者・障がい児・難病患者・介護者	住み慣れた地域において、安心して自立した生活が営める。	
現状・課題	日中活動を支援するためのサービス（生活介護、就労支援）夜間の居住を支援するためのサービス（グループホーム）のニーズが増えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法、児童福祉法	
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。		
平成29年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	サービス受給者証交付事務		1,500件
	自立支援医療給付		41件
	補装具給付（給付・修理）		給付49件、修理33件
	自立支援給付		947件

事務事業コスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円		739,387,000	750,692,000
補正予算		円		8,755,000	75,951,000	—
合計		円		748,142,000	826,643,000	837,715,000
決算（見込）額 A			円	747,494,527	826,643,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		372,785,503	411,737,622	416,937,000
	県支出金	円		185,561,685	205,856,217	
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		19,584,230	18,792,000	18,360,000
H29は予算額	一般財源	円		169,563,109	190,257,161	402,418,000
正規職員数			人	1.83	1.73	1.13
人件費 B			円	12,098,130	11,430,110	7,465,910
総事業費 A+B			円	759,592,657	838,073,110	845,180,910
市民1人当たりコスト			円	17,252	19,178	19,492

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
計画相談支援給付		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値の設定理由	望む場所で望む生活を営むためのニーズを把握し、サービスを支給する。								

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	障害者総合支援法に基づく各種サービスの給付を行う。						

